

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田部 耕平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏 (TEL) 053-484-1400
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,687	12.1	1,284	△0.7	1,365	△7.0	937	1.4
2022年12月期第1四半期	11,316	—	1,293	—	1,467	—	925	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,208百万円(△26.2%) 2022年12月期第1四半期 1,636百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	77.09	—
2022年12月期第1四半期	74.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	46,723	31,953	68.4	2,634.80
2022年12月期	46,027	32,290	70.2	2,622.20

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 31,953百万円 2022年12月期 32,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	80.00	130.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	55.00	—	80.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	16.3	3,000	11.6	3,000	4.4	2,200	13.7	178.66
通期	58,100	15.1	7,000	15.1	7,000	14.3	5,400	24.8	438.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	12,319,911株	2022年12月期	12,656,311株
2023年12月期1Q	192,532株	2022年12月期	342,208株
2023年12月期1Q	12,161,087株	2022年12月期1Q	12,458,403株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(2023年12月期第1四半期192,100株、2022年12月期192,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式数(2023年12月期第1四半期192,100株、2022年12月期第1四半期197,500株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2023年5月12日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画（2021年～2023年）を策定し、従来のサイン（広告・看板）市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革に取り組んでおります。当第1四半期累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）は、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた新製品投入を進めることができました。成長分野へ経営資源を積極的に配分することで、事業ポートフォリオの転換の完遂を目指してまいります。

当第1四半期は、需要面では新型コロナウイルス感染症の影響の緩和と経済活動の正常化が進むなか、設備投資需要や出力需要が堅調に推移しました。供給面では、部材調達が困難な状況が継続しましたが、調達の状況に応じてフレキシブルに生産計画を見直したほか、代替部品の採用などの対策を講じて生産・供給への影響の低減に努めました。

これらの結果、当第1四半期の経営成績は、売上高は前年同期比12.1%増の126億87百万円となりました。売上原価率は、部材価格の増加があった一方、海上輸送費の減少に加えて前期に実施した販売価格の見直しにより、前年同期に比べて0.5ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費、旅費交通費などの増加により前年同期を上回りました。これにより、営業利益は前年同期比0.7%減の12億84百万円、経常利益は前年同期比7.0%減の13億65百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.4%増の9億37百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度における主要通貨の為替レート（2023年1月～2023年3月の平均レート）は、132.32円/米ドル（前年同期116.20円）、142.13円/ユーロ（前年同期130.43円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

市場別売上高

市場	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
Visual Communication	5,186	45.8	6,240	49.2	1,054	3.4	120.3
Digital Fabrication	2,509	22.2	2,464	19.4	△ 45	△ 2.8	98.2
Dental	1,529	13.5	1,915	15.1	385	1.6	125.2
Service, Software & Others	2,090	18.5	2,066	16.3	△ 24	△ 2.2	98.8
合計	11,316	100.0	12,687	100.0	1,370	-	112.1

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
ハードウェア	5,843	51.6	6,383	50.3	539	△ 1.3	109.2
サプライ	3,485	30.8	4,298	33.9	812	3.1	123.3
サービスパーツ・その他	1,987	17.6	2,005	15.8	18	△ 1.8	100.9
合計	11,316	100.0	12,687	100.0	1,370	-	112.1

[Visual Communication (VC)]

VCは、低溶剤プリンター (VC-Solvent : ブイシーソルベント) 及びUVやテキスタイルプリンターなどの非溶剤系プリンター (VC-Other : ブイシーアザー) で構成され、インクの多様化とソリューション拡充により新市場の開拓と顧客基盤の強化による収益確保を目指しております。当第1四半期は、サイン (広告・看板) 製作における消費者ニーズの変化と活用の場の多様化を背景に、大判インクジェットプリンターの主力機種「TrueVIS (トゥルービズ) シリーズ」のブランドコンセプトを見直し、インクタイプを拡充いたしました。1月には環境対応へのニーズに応える当社初となるレジニンクの「AP-640」、UVインクの高生産モデル「LG-640/540/300」、同タイプの普及モデル「MG-640/300」の計6モデルを世界同時発表しました。2022年3月発売の低溶剤インクの4モデルと合わせて、全10モデルをラインナップしました。また2023年3月にはサイン需要が旺盛な新興国向けの地域限定ブランド「DGXPRESS (ディージーエクスプレス)」を立ち上げ、その第一弾としてUVプリンターの「UG-642/641」を発売しました。当第1四半期は、VC-Solvent では、低溶剤プリンター及びインクの販売が前年同期を上回りました。VC-Otherでは、新製品のUVプリンター及びUVインクが売上に貢献しました。これらの結果、VCの売上高は62億40百万円 (前年同期比120.3%) と前年同期を上回りました。

[Digital Fabrication (DF)]

DFは、近年急拡大する1人ひとりの顧客ニーズに合わせたパーソナライズ需要や、ニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要などに対応する製品群を、小規模事業者やインターネット通販事業者、小売事業者などに向けて提案することで、新たな市場・用途の創出を目指しております。当第1四半期は、卓上型製品群「VersaSTUDIO (バーサスタジオ)」のラインナップ強化として、当社初となるDTF (Direct To Film) 転写方式のアパレル向け小型プリンター「BN-20D」を発売し、販売が順調に進みました。また、カスタマイズ用途として欧州を中心に展開してきたCo-Creation製品のUVプリンター「LEC2 Sシリーズ」が販売地域の拡大により、販売が増加しました。しかしながら、卓上型カッティングマシンと3次元切削加工機の販売が減少したことから、DFの売上高は24億64百万円 (前年同期比98.2%) と前年同期を下回りました。

[Dental]

Dentalは、デンタル (歯科医療) 市場向けに歯科補綴物製作フローのデジタル化を促進するデンタル加工機を提案しています。当第1四半期は、高品質、高生産のニーズが高い先進国において、既存機種である「DWX-52D」、 「DWX-42W」の販売が減少したものの、2022年9月発売の高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進みました。デジタル化の機運が高まる新興国においては、2021年に発売した価格競争力を高めた専用モデル「DWX-52Di」が中東、中南米、アジア、東欧において販売が進みました。これらの結果、Dentalの売上高は19億15百万円 (前年同期比125.2%) と前年同期を上回りました。

[Service, Software & Others (SSO)]

売上に含む配送料が増加したものの、その他のサービスパーツの販売が前年同期を下回り、SSOの売上高は20億66百万円 (前年同期比98.8%) と前年同期を下回りました。

地域別売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,347	11.9	1,132	8.9	△ 215	△ 3.0	84.0
北米	3,859	34.1	4,391	34.6	532	0.5	113.8
欧州	3,880	34.3	4,483	35.4	602	1.1	115.5
アジア	772	6.8	735	5.8	△ 36	△ 1.0	95.3
その他	1,455	12.9	1,943	15.3	488	2.4	133.5
合計	11,316	100.0	12,687	100.0	1,370	-	112.1

[日本]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンター及びUVプリンターのインクの販売が増加しました。Dentalは、新製品の「DWX-53DC」の販売が好調に進み、前年同期を上回りました。しかしながら、DFの3次元切削加工機及び卓上型UVプリンターの販売並びにその他サービス収入が減少しました。これらの結果、日本の売上高は11億32百万円（前年同期比84.0%）となり、前年同期を下回りました。

[北米]

VCは、サイン市場向けプリンター向けの低溶剤インク及び1月発売のUVプリンターの新製品が売上に貢献しました。DFは新製品のアパレル向けDTF方式のプリンター「BN-20D」の販売が順調に進むとともに、Co-Creationモデルのフラットベッド型UVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の販売が拡大しました。Dentalは、既存製品が伸び悩んだ一方、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進み、販売は前年同期を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、北米の売上高は43億91百万円（前年同期比113.8%）となり、前年同期を上回りました。

[欧州]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンター及びUVプリンターの新製品「MG-640/300」の販売が好調に推移しました。DFは、卓上型UVプリンターの販売が増加しましたが、外部パートナーとの協業によるCo-Creationモデルのフラットベッド型UVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の販売が前年同期と比べて減少しました。Dentalは、「DWX-53DC」の新製品効果により、販売が前年同期を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は44億83百万円（前年同期比115.5%）となりました。

[アジア]

中国、ASEAN地域ではサイン市場向け低溶剤プリンターで構成するVC-Solvent及びDentalの新興国モデル「DWX-52Di」の販売が増加しました。しかしながら、韓国、インドの販売が伸び悩んだことから、アジアの売上高は7億35百万円（前年同期比95.3%）となり、前年同期を下回りました。

[その他]

オーストラリア、ブラジルでは、サイン市場向け低溶剤プリンターで構成するVC-Solvent、UVプリンターなど非溶剤系プリンターで構成するVC-Otherの販売がともに増加しました。中東、中部アメリカ地域では新興国モデル「DWX-52Di」がDentalの売上を牽引し、前年同期を上回りました。これらの結果、その他の売上高は19億43百万円（前年同期比133.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の部〕

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億96百万円増加し、467億23百万円(前連結会計年度末比101.5%)となりました。流動資産では、現金及び預金が11億29百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3億30百万円、棚卸資産が3億4百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、本社新社屋の建設等により建設仮勘定が7億81百万円、タイ子会社の工場の増築が完了したこと等により建物及び構築物が2億98百万円それぞれ増加いたしました。

〔負債の部〕

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末と比べ10億33百万円増加し、147億70百万円(前連結会計年度末比107.5%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が6億87百万円、未払金が1億89百万円それぞれ減少した一方で、運転資金の確保を目的として、コミットメントライン契約に基づく借入を実行したこと等により短期借入金が増加したことに加え、賞与引当金が2億41百万円、預り金等のその他が5億70百万円それぞれ増加いたしました。固定負債では、特に大きな変動はありませんでした。

〔純資産の部〕

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末と比べ3億36百万円減少し、319億53百万円(前連結会計年度末比99.0%)となりました。自己株式の取得及び自己株式の消却により資本剰余金が9億99百万円減少し、自己株式が4億55百万円減少したことに加え、円安の影響等により為替換算調整勘定が2億60百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績につきましては、2023年2月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,362,258	10,232,733
受取手形及び売掛金	5,796,564	6,126,856
商品及び製品	8,471,192	8,492,650
仕掛品	146,623	152,967
原材料及び貯蔵品	4,584,100	4,860,901
その他	2,132,408	2,059,908
貸倒引当金	△54,724	△51,662
流動資産合計	32,438,423	31,874,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,541,328	7,896,105
減価償却累計額	△4,716,767	△4,773,093
建物及び構築物(純額)	2,824,560	3,123,012
機械装置及び運搬具	1,055,159	1,100,381
減価償却累計額	△741,000	△764,953
機械装置及び運搬具(純額)	314,158	335,428
工具、器具及び備品	4,439,330	4,660,934
減価償却累計額	△3,639,943	△3,725,748
工具、器具及び備品(純額)	799,386	935,186
土地	3,158,234	3,170,635
使用権資産	1,649,201	1,617,705
建設仮勘定	1,141,326	1,922,559
有形固定資産合計	9,886,868	11,104,527
無形固定資産		
ソフトウェア	894,722	928,974
電話加入権	7,406	7,354
無形固定資産合計	902,128	936,329
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	1,933,132	1,925,574
その他	867,580	882,761
貸倒引当金	△1,051	△189
投資その他の資産合計	2,799,861	2,808,347
固定資産合計	13,588,858	14,849,204
資産合計	46,027,282	46,723,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,923,387	3,235,685
短期借入金	5,104	1,005,017
未払金	1,508,569	1,319,345
リース債務	484,350	501,324
未払法人税等	247,111	293,909
賞与引当金	652,466	893,826
役員賞与引当金	67,631	14,134
製品保証引当金	680,335	714,425
その他	2,087,047	2,657,760
流動負債合計	9,656,004	10,635,429
固定負債		
リース債務	1,232,934	1,184,729
従業員株式給付引当金	143,943	147,262
役員株式給付引当金	152,132	168,533
退職給付に係る負債	867,632	878,646
長期末払金	93,899	93,084
その他	1,590,531	1,662,523
固定負債合計	4,081,074	4,134,779
負債合計	13,737,079	14,770,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	2,700,899
利益剰余金	25,168,080	25,105,090
自己株式	△952,632	△497,402
株主資本合計	31,584,756	30,977,287
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	904,524	1,165,159
退職給付に係る調整累計額	△199,230	△189,265
その他の包括利益累計額合計	705,294	975,893
非支配株主持分	151	167
純資産合計	32,290,202	31,953,349
負債純資産合計	46,027,282	46,723,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,316,375	12,687,092
売上原価	5,635,191	6,249,627
売上総利益	5,681,184	6,437,465
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	254,245	355,151
広告宣伝費及び販売促進費	222,290	339,875
貸倒引当金繰入額	3,153	7,092
製品保証引当金繰入額	—	26,876
給料及び賞与	1,735,699	2,030,353
賞与引当金繰入額	209,678	184,807
役員賞与引当金繰入額	20,075	13,426
従業員株式給付引当金繰入額	—	1,539
役員株式給付引当金繰入額	21,018	19,899
退職給付費用	62,351	87,948
旅費及び交通費	71,807	162,904
減価償却費	204,982	233,732
支払手数料	314,091	385,786
研究開発費	773,940	748,539
その他	494,290	554,547
販売費及び一般管理費合計	4,387,622	5,152,483
営業利益	1,293,561	1,284,982
営業外収益		
受取利息	2,813	6,082
受取配当金	3,304	4,260
為替差益	175,525	50,510
その他	20,023	35,962
営業外収益合計	201,666	96,815
営業外費用		
支払利息	8,766	10,297
金銭の信託評価損	16,561	—
その他	2,083	5,929
営業外費用合計	27,412	16,227
経常利益	1,467,816	1,365,569

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,771	2,547
特別利益合計	2,771	2,547
特別損失		
固定資産除売却損	6,155	5,405
特別損失合計	6,155	5,405
税金等調整前四半期純利益	1,464,431	1,362,710
法人税、住民税及び事業税	469,971	415,737
法人税等調整額	69,450	9,457
法人税等合計	539,422	425,195
四半期純利益	925,008	937,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	925,005	937,506

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	925,008	937,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	713,804	260,641
退職給付に係る調整額	△2,790	9,964
その他の包括利益合計	711,013	270,605
四半期包括利益	1,636,022	1,208,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636,005	1,208,105
非支配株主に係る四半期包括利益	17	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施したことにより、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が544,403千円増加しております。

また、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ999,708千円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は2,700,899千円、自己株式は497,402千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。